

新年度が始まった。スカパーJSAT ホールディング(SPJH)社は、4月1日に新任の取締役を3名選任し、新入社員を25名も迎えて新しいスタートを切った。新しく取締役に就任したのは、久保勲、中川大介、山下照夫の3氏で、久保専務取締役は経営管理部門、中川常務取締役はメディア事業部門、山下常務取締役は宇宙事業部門を統括する。

その後SPJH社は、4月25日に2025年3月期通期の決算説明会を開催して、「メディア事業の視聴料収入等の減少はあったものの、宇宙事業部門のスペースインテリジェンス事業の増収もあり、営業利益、当期純利益ともに上場来最高益を更新した」と強調した。具体的には、営業利益は275億円で前年比9%増、純利益は191億円で前年比14%増であった。

新年度の新規領域の開拓目標としては、SSA(宇宙状況把握)、光データリレー、宇宙ゴミ除去事業、アニメコンテンツのIPビジネス、CTVサービスの挑戦などを挙げて意気込んでいる。

投資意欲も旺盛で、2025年度には700億円規模の投資を計画しているという。内訳は、収益基盤を強化するために製作中の「JSAT-31」「JSAT-32」「Superbird-9」衛星と関連設備に350億円、新規事業を進化させるLEOコンステレーションと光アライアンスに200億円、新規領域の開拓を目指すスペースコンパス社、スタートアップ事業者、CTVへの投資に150億円となっている。

衛星業界におけるスタートアップの動向

日本のスタートアップ事業者の動向から目が離せない状況が続いている。

まず、小型SAR(合成開口レーダー)衛星の開発・運用を行うQPS研究所が5月17

日に「QPS-SAR-10(愛称ワダツミ1号)」を打ち上げた。打ち上げロケットには、ロケットラボ社の「エレクトロン」が使用された。この衛星の特筆すべき点は、小型技術刷新衛星研究開発プログラムの一環で、軌道上でリアルタイムにセンチメートル級の高精度測位を行うことが可能な実証デバイスを搭載していることである。このデバイスは、「オンボードPPP(Precise Point Positioning)」と呼ばれている。

次いで4月25日に日本のAstro GateとシンガポールのEpyphiteの両社が、モルディブに商業スペースポート(宇宙港)を建設する可能性を探る覚書に調印した。赤道地域に位置するモルディブの好立地を活用して宇宙産業に貢献しようというのが狙いと思われる。「スペースポートを通じて、人類に新たな出会いを」というビジョンを掲げるAstro Gate社は、世界にマルチプルスペースポートを整備して衛星の打ち上げ支援を行うことを目指すスタートアップである。

2020年に設立されたEpyphite社は、宇宙関連分野のコンサルティング、Cybersecurity、宇宙輸送に特化したソリューションの提供を行っている会社のようだ。

その後、5月7日にAstro Gate社は、Infostellar社と共にスペースポートの開発と地上局設備の拡販に向けた業務提携を発表した。Astro Gate社は、上述したようにスペースポートの調査、企画、運営などに取り組んでおり、Infostellar社は、周回衛星向けGSaaS(Ground Segment as a Service)のプロバイダーとして知られる。両社のこの提携によりInfostellar社は、地上局ネットワークの拡充を加速し衛星運用のインフラの最適化を推進する。一方、Astro Gate社は、自社のスペースポート事業との連携強化を通じたサービス拡張の

機会を得るという。

さらに、5月8日にPenetrator社(東京・文京区)がスカパーJSAT社と共同で、衛星画像データから土地の変化を迅速に検出して不動産の取引に役立てるシステムを開発したとの発表を行った。「宇宙から地球の不動産市場を変える」というビジョンを掲げるPenetratorは、JAXA発のスタートアップで、衛星データと探索AIを駆使して「WHERE」と名付けた不動産仕入れに関する予測サービスを提供している。空き地など不動産の変化を目視で確認する手間が省けるのがメリットである。

4K8K 衛星放送視聴可能機器

話が変わるが、4月23日に放送サービス高度化推進協会(A-PAB)が、2025年3月末現在の4K8K視聴可能機器台数を公表した。これによれば、累計台数は2,250万4千台となり、2024年12月に比べて70万3千台増加している。なお、機種別の台数は、下記の通りである。

テレビ	16,593,000
チューナー	259,000
録画機	2,156,000
STB	3,496,000
合計	22,504,000

「GISコミュニティフォーラム&展示会」

最後に第22回「GISコミュニティフォーラム&展示会」に触れたいと思う。ArcGISユーザー会が主催したこのフォーラムと展示会は、5月29日と30日に東京ミッドタウン六本木で開催された。

筆者がこのイベントに注目したのは、日本の地球観測衛星業界の現状と動向を知ることができるからである。



今回のメイン展示会場に出展していたのは、日本スペースイメージング（JSI）、ICEYE ジャパン、東京地図研究所、NTT グループ、ジオテクノロジーズなど18社である。

JSI社は、アメリカのMaxsar Technologies社の次世代地球観測衛星「World View Legion」を前面に押し出して出展した。現在6機が運用されており、そのうちの4機の画像をすでに提供している。最近打ちあがったばかりの残りの2機の映像の提供は年内の予定という。「WorldView Legion」の特徴を聞いてみたら「まず解像度が30cmクラス」「次いで様々な用途に対応する8バンドを搭載している」「さらに業界最高の位置精度を有する」の3点を挙げていた。

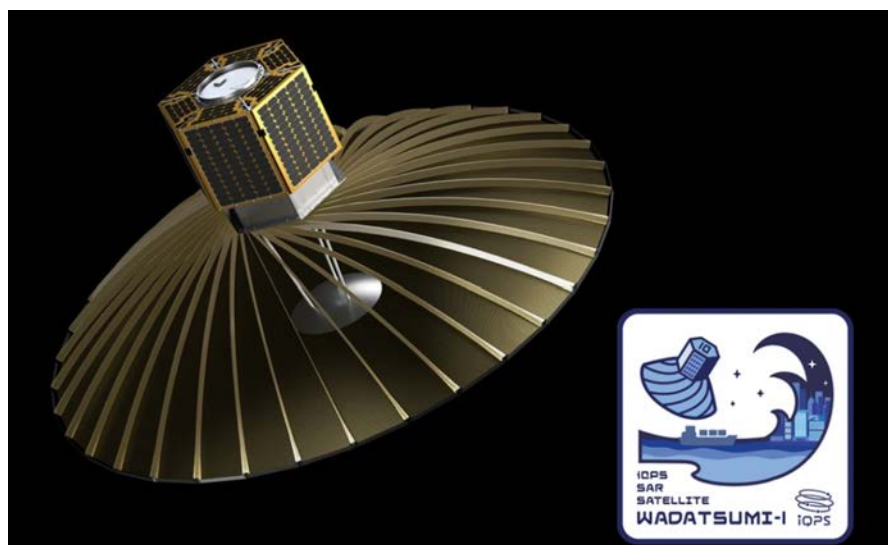
今回のJSI社の展示で「WorldView Legion」以外に目を引いたのは、世界のスタートアップ事業者の紹介であった。特に名前を挙げていたのは、Capella Space、Pixxel、Albedo Satellite Imaging、Nuvuview、Satvu、ARRAY Labs、Umbraだ。

Capella Space（本社：カリフォルニア州サンフランシスコ）は、すでに4機の合成開口レーダー衛星を打ち上げており、アメリカ政府の機密解除を前提に日本でも画像を販売しているという。

インドのバンガロールを拠点にするPixxel社は、ハイパースペクトルイメージングに特化した事業者だが、まだ1機しか衛星を打ち上げておらずこれからの進展に期待しているとのことであった。

Albedo Satellite Imaging社は、解像度10cmの可視光センサーと2mの赤外センサーを搭載した「Clarity 1」衛星を1機運用中で、こちらも今後の進展に期待を寄せているという。

フィンランドのヘルシンキに本社を構え



QPS 研究所は、5月17日に「QPS-SAR-10（愛称ワダツミ1号）」衛星を打ち上げた。（出典：i-qps.net）

るICEYE社の日本事務所は、今回が初出展ということで売り込みに余念がなかった。ブースで出会ったDylan Monaghan 所長によれば、「ICEYEは、世界最大級の小型SAR衛星の運用サービス事業者で、2025年3月時点で48機の衛星コンステレーションを運用している」という。また、ICEYE社は、衛星の製作も行っており、「発注から納入まで18か月で請け負っている」と語っていた。

東京地図研究所は、エアバス傘下のサテライトイメージマーケティング社とMaxar Technologies社の衛星画像を取り扱っ

ている。前者が運用している「SPOT-6」「SPOT-7」「Pleiades」の画像は、北海道と沖縄にある自社の地球局で受信しているという。今回ブースでは、日本各地の離島の映像を紹介して注目を集めていた。

神谷直亮

衛星システム総研 代表

日本衛星ビジネス協会 理事

Naoakira Kamiya
衛星システム総研 代表
日本衛星ビジネス協会 理事

ハイビジョン伝送・災害・報道・海外派遣





SATCUBE

「驚愕の超小型平面アンテナ！」

スタンダードなSCPCでのSNGモデルに加え2020年7月に新しくスタートしたスカパーJSAT社の新サービス「Sat-Q」モデルもラインナップ。お客様の運用にマッチした利用が簡単にできます。放送などのHD映像伝送・災害通信・海外通信・企業のBCP向けなど幅広く利用可能です。

<SATCUBEアンテナの特長>

- 47cm x 30cm x 5.5cmビジネスバッグに入ります！
- SCPCモデル・Sat-Qモデル・各種あり
- 災害/報道/海外派遣映像音声伝送インターネット接続/ハイビジョン伝送可能
- わずか1分で通信可能組立不要・工具不要
- 衛星捕捉は内蔵ディスプレイのアシスト機能で素早く簡単
- 航空機持ち込み可能バッテリーで運用可（約3時間運用可能）
- 運用中のバッテリー交換可（ホットスワップ対応）
- モバイル中継装置（TVU・Live U・スマテレ等）と連携可




Communications k.k. エーティコミュニケーションズ株式会社

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-55-14
TEL: 03-5772-9125 <http://www.bizsat.jp>